真庭商工会景況調査

令和3年7~9月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6 15.0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法 メール、FAX、電話による調査

調査項目 売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、

業況判断、雇用人員

調査対象期間 令和3年7~9月期の現状

令和3年10~12月期の見通し

調査時期 令和3年10月

調査対象 真庭商工会の会員企業 100 社

有効回答数 100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1人以下	2~9人	10 人以上	
	28 社	40 社	32 社	
経営組織別	法人	個人		
	62 社	38 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。

DI=(増加・上昇・好転等の回答割合)-(減少・低下・悪化等の回答割合) DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

目次

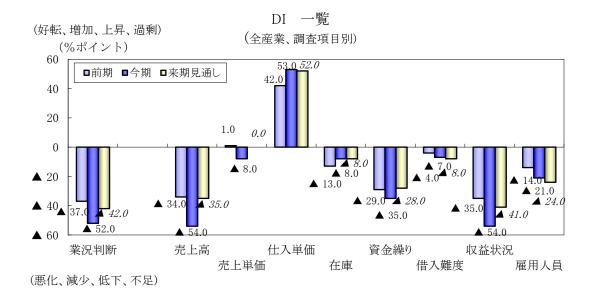
概》	₽.	J	1
1.	•	今期の状況と来期の見通し	3
a)	業況判断	3
b)	売上高(完成工事高、加工高等)	4
C)	売上単価(加工·受注単価等)	5
d)	仕入単価(原材料、商品等)	6
е)	在庫(商品、製品等)	····· 7
f))	資金繰り	8
g)	借入難度(含む手形割引)	9
h)	収益状況(経常利益)	10
i)		雇用人員(人手)	11
2.		今期直面している経営上の問題点	12
3.	:	現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4.		その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)	

概況

令和 3 年 7~9 月期の業況判断 DI は、前期比 15.0 ポイント低下の▲52.0 となった。初の緊急事態宣言下にあった令和 2 年 4~6 月期(▲61.0)に次ぐ低水準であった。製造業は同 24.0 ポイント、建設業は同 32.0 ポイント低下し、両業種の悪化が当地全体の景況感を大きく下押しした。コロナに伴う需要低迷に加え、今回、全体の収益状況 DI は、前期比 19.0 ポイント低下し、収益悪化が景況感を引き下げた要因となっている。

仕入単価 DI の上昇幅が 10.0 ポイントを超え、今期直面している経営上の問題で、「仕入 価格の上昇(商品、原材料等)」を指摘する声が増加するなど、当地経済は資源高を中心と した物価上昇の悪影響を大きく受けた。新型コロナ変異のデルタ株流行の影響に加え、当地 事業者の急速な収益の悪化が今回調査の特徴である。

先行き 10~12 月期の業況判断 DI は、10.0 ポイント上昇の▲42.0 と、4 期ぶりの改善を 見込む。物価上昇の影響が緩和されることに加え、ワクチン接種の浸透をはじめ、行動制 限の緩和に向けた取り組みや、新政権による経済対策の期待もある。もっとも、資源やサ プライチェーンなど世界的な地政・経済動向に左右される物価や、海外含めた新型コロナ の感染状況について、今後の動きは予測が困難であり、これらの影響を受ける当地経済の 先行きも不透明感が強い。



今期直面している経営上の問題点 最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合(%)
	1位	民間需要の停滞	30.0
	2位	人手不足·確保難	14.0
	3位	官公庁の需要の停滞	11.0
	11	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	11.0

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策 最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合(%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	27. 0
	2位	競合他社との差別化	15. 0
	"	経費の削減	15. 0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
3/1~3	▲ 37.0	▲ 28.0	△ 16.0	→ 48.0	→ 56.0
4~6	▲ 37.0	▲ 40.0	▲ 12.0	→ 48.0	→ 48.0
7~9	→ 52. 0	▲ 64.0	→ 44.0	→ 60.0	▲ 40.0
10~12 見通し	→ 42. 0	▲ 24.0	→ 52.0	→ 56.0	△ 36.0

判定基準 業況判断 DI の水準

-		4	*	4	Ĵ	1/6/1
20以上	1.1	0以上	▲20以上	▲40以上	▲60以上	
		20未満	0未満	▲20未満	▲40未満	▲60未満

(製造業)

令和 3 年 $7\sim9$ 月期の業況判断 DI は、前期比 24.0 ポイント低下の $\blacktriangle64.0$ と 2 期連続で悪化した。原材料費の上昇、部品・資材不足による生産活動の鈍化等が影響し、令和 2 年 $4\sim6$ 月期に並ぶ下落幅となった。もっとも、当該影響は緩和が見込まれ、先行き $10\sim12$ 月期は 40.0 ポイント上昇の $\blacktriangle24.0$ と、コロナ前の水準にまで回復する見通しである。

(建設業)

令和 3 年 7~9 月期の業況判断 DI は、前期比 32.0 ポイント低下の \blacktriangle 44.0 と 2 期ぶりに 悪化した。建設工事需要の一服に加え、木材をはじめとした建材の高騰等が影響し、収益 状況 DI は同 36.0 ポイント低下した。先行き 10~12 月期の業況判断 DI は、8.0 ポイント 低下の \blacktriangle 52.0 と、工事需要と採算悪化の先行き不安は継続する見通しである。

(卸小売業)

令和 3 年 7~9 月期の業況判断 DI は、前期比 12.0 ポイントの $\blacktriangle60.0$ と 6 期ぶりに悪化した。デルタ株の流行に伴う人流の抑制、消費マインドの低下によって、売上高 DI は同 20.0 ポイント低下した。先行き 10~12 月期の業況判断 DI は 4.0 ポイント上昇の $\blacktriangle56.0$ と、3 期ぶりの改善を見込む。

(サービス業)

令和 3 年 $7\sim9$ 月期の業況判断 DI は、前期比 8.0 ポイント上昇の $\blacktriangle40.0$ と 2 期連続で改善した。夏季の行楽シーズンにおいて、新型コロナ感染者数の少ない当地に比較的人が流れて来たことが影響した。先行き $10\sim12$ 月期は 4.0 ポイント上昇の $\blacktriangle36.0$ と、新型コロナ感染者数の減少が、景況改善の後押しになると見込む。

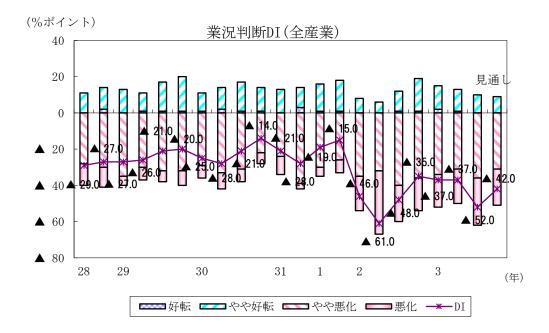
1. 今期の状況と来期の見通し

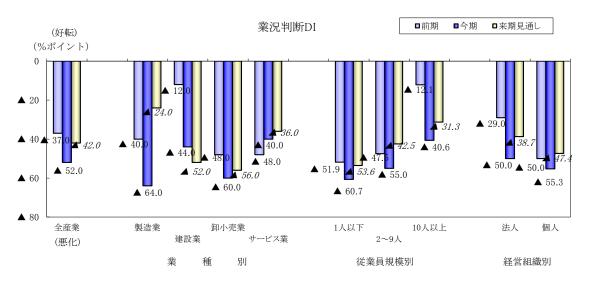
a) 業況判断

業況判断 DIは、令和 2 年 4~6 月期に次ぐ低水準

令和 3 年 7~9 月期の業況判断 DI は、前期比 15.0 ポイント低下の▲52.0 と 2 期ぶりに 悪化した。初めて緊急事態宣言が発出された令和 2 年 4~6 月期に次ぐ低水準となった。長 引くコロナ禍の中、前回調査で指摘した仕入単価の上昇という懸念事項が現実化した。業種 別にみると、とりわけ製造業、建設業で影響が大きく両業種の DI は大きく悪化した。また 卸小売業も悪化した一方で、サービス業は改善となった。従業員規模別にみると、1 人以下、2~9 人は 2 期ぶり、10 人以上は 2 期連続で悪化した。経営組織別にみると、法人は 2 期連続、個人は 2 期ぶりに悪化した。

先行き $10\sim12$ 月期は、10.0 ポイント上昇の $\triangle42.0$ と、新型コロナの影響は少なからずあるものの、仕入単価の上昇の影響が和らぎ、4 期ぶりに改善する見通しである。



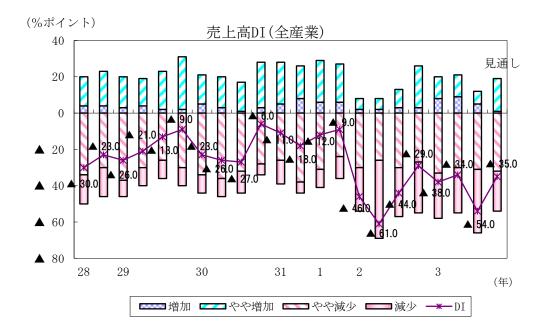


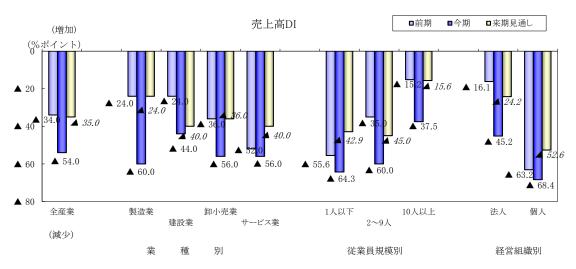
b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高 DIは、製造業で落ち込みが顕著

令和3年7~9月期の売上高DIは、前期比20.0ポイント低下の▲54.0と2期ぶりに低下した。業種別にみると、製造業は2期連続、建設業、サービス業は2期ぶり、卸小売業は6期ぶりに低下した。製造業、建設業においては、初の緊急事態宣言下にあった令和2年4~6月期に迫るDI水準にまで低下した。従業員規模別にみると、1人以下は2期連続、2~9人は2期ぶり、10人以上は3期連続で低下した。経営組織別にみると、法人は2期ぶり、個人は3期連続で低下した。

先行き $10\sim12$ 月期は、19.0 ポイント上昇の $\triangle35.0$ と、2 期ぶりに改善する見通しである。ワクチン接種の浸透や行動制限の緩和による消費行動の回復に加え、生産活動の持ち直しが見込まれる。



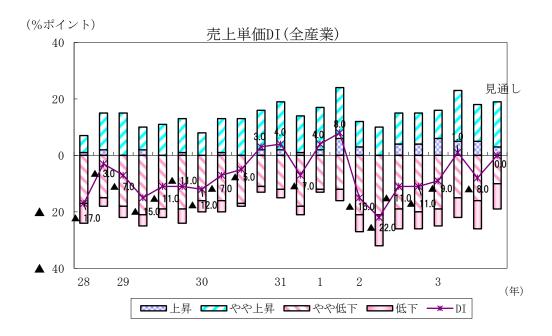


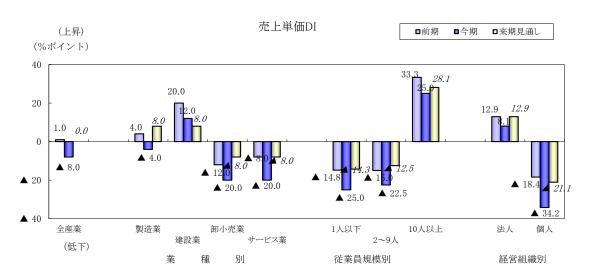
c) 売上単価(加工·受注単価等)

売上単価 DIは、5 期ぶりに低下

令和 3 年 7~9 月期の売上単価 DI は、前期比 9.0 ポイント低下の▲8.0 と 5 期ぶりに低下し、再びマイナスに転じた。前期に 6 期ぶりにプラス圏に浮揚した売上単価の持ち直し基調は、足踏みした。業種別にみると、製造業、サービス業は 2 期ぶり、建設業は 4 期ぶり、卸小売業は 5 期ぶりに低下した。従業員規模別でみると、1 人以下は 2 期連続、2~9人、10 人以上は 2 期ぶりに低下した。経営組織別にみると、法人は 5 期ぶり、個人は 3 期ぶりに低下した。

先行き $10\sim12$ 月期は、8.0 ポイント上昇の 0.0 と、2 期ぶりの改善を見込む。継続していた改善の動きは、当期で足踏みしたものの、再度改善基調に戻る見通しである。



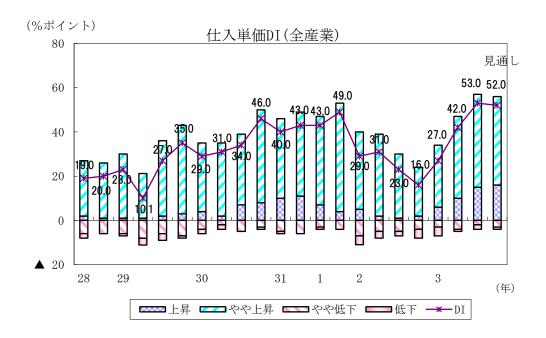


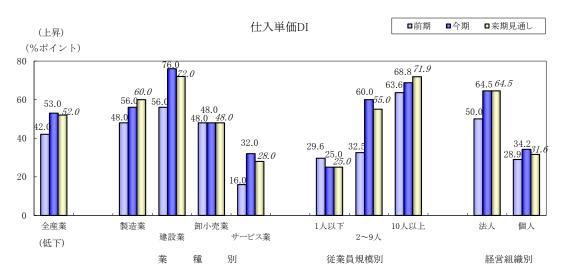
d) 仕入単価(原材料、商品等)

10 ポイント超の上昇幅が3期連続となった仕入単価 DI

令和3年7~9月期の仕入単価 DI は、前期比11.0ポイント上昇の53.0と3期連続で上昇した。資源高の影響などで、3期連続で10ポイントを超える上昇となった。業種別にみると、卸小売業は横ばいだったものの、製造業、建設業は3期連続、サービス業は2期ぶりに上昇した。従業員規模別にみると、1人以下は3期ぶりに低下したものの、2~9人は3期連続、10人以上は2期連続で上昇した。経営組織別にみると、法人、個人ともに3期連続で上昇した。

先行き $10\sim12$ 月は、1.0 ポイント低下の 52.0 と、4 期ぶりに低下するものの、水準としては高止まりを見通す。仕入単価の変動には引き続き注視する必要がある。



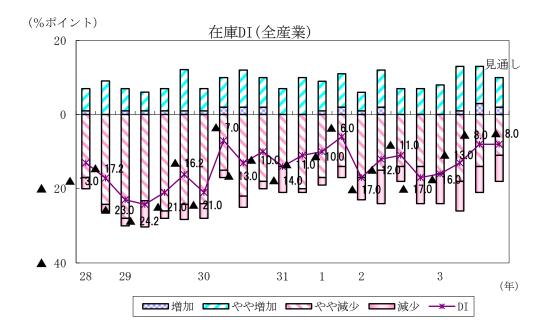


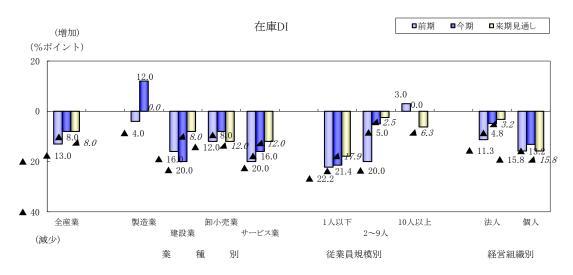
e) 在庫(商品、製品等)

在庫 DI は、抑制緩和が継続

令和 3 年 $7\sim9$ 月期の在庫 DI は、前期比 5.0 ポイント上昇の $\blacktriangle8.0$ と 3 期連続で上昇した。業種別にみると、建設業は 2 期ぶりに低下したものの、製造業は 2 期連続、卸小売業は 3 期連続、サービス業は 2 期ぶりに上昇した。従業員規模別にみると、10 人以上は 3 期ぶりに低下したものの、1 人以下は 2 期連続、 $2\sim9$ 人は 2 期ぶりに上昇した。経営組織別にみると、法人は 3 期連続、個人は 2 期連続で上昇した。

先行き $10\sim12$ 月期は横ばいの見通みで、3 期続いた抑制緩和の動きは、弱含みそうである。



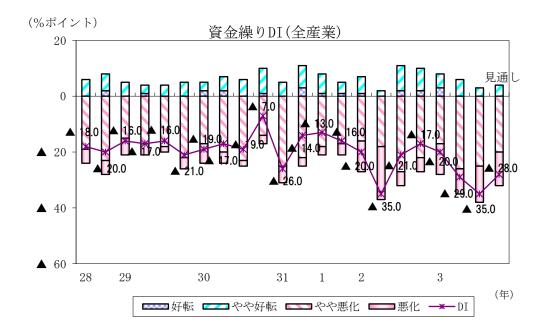


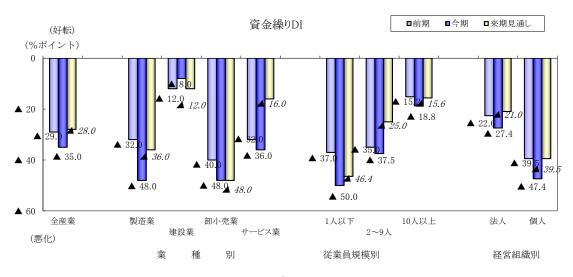
f) 資金繰り

資金繰り DIは、令和2年4~6月期に並ぶ低水準

令和3年7~9月期の資金繰り DI は、前期比6.0ポイント低下の▲35.0と3期連続で悪化した。水準としても、初の緊急事態宣言下にあった令和2年4~6月期に並んだ。業種別にみると、建設業は3期ぶりに改善したものの、製造業は2期連続、卸小売業は3期連続、サービス業は4期連続で悪化した。従業員規模別にみると、1人以下は2期ぶり、2~9人は3期連続、10人以上は2期連続で悪化した。経営組織別にみると、法人は3期連続、個人は2期連続で悪化した。

先行き $10\sim12$ 月期は、7.0 ポイント上昇の $\triangle28.0$ と、4 期ぶりに改善するも依然として低い水準を見込む。



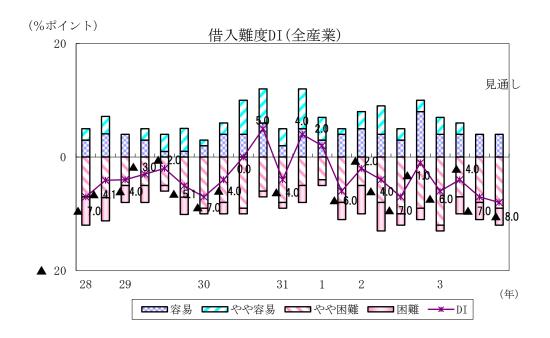


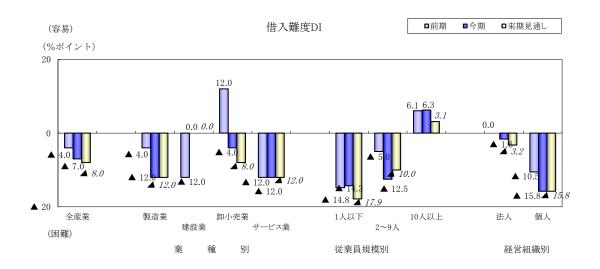
g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度 DIは、2 期ぶりに悪化

令和 3 年 $7\sim9$ 月期の借入難度 DI は、前期比 3.0 ポイント低下の $\blacktriangle7.0$ と 2 期ぶりに悪化した。業種別にみると、建設業は 3 期ぶりに改善、サービス業は横ばいだったものの、製造業は 2 期ぶり、卸小売業は 4 期ぶりに悪化した。従業員規模別にみると、1 人以下は 3 期連続、10 人以上は 3 期ぶりに改善したものの、 $2\sim9$ 人は 2 期ぶりに悪化した。経営組織別にみると、法人、個人ともに 2 期ぶりに悪化した。

先行き $10\sim12$ 月期は、1.0 ポイント低下の $\blacktriangle8.0$ と、2 期連続で悪化する見通しである。 長引くコロナ禍に対処可能となる、有効な金融支援策の模索が望まれる。



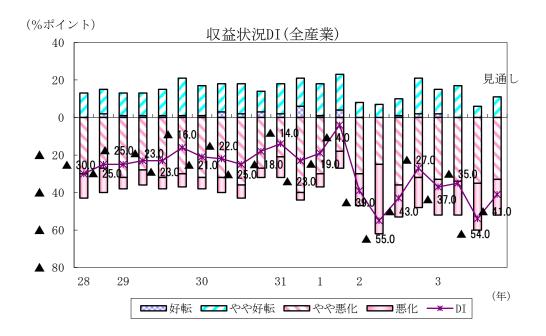


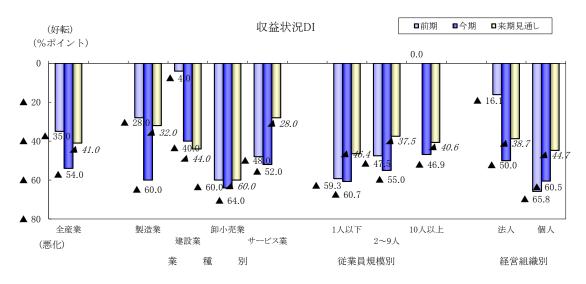
h) 収益状況(経常利益)

収益状況 DIは、令和 2 年 4~6 月期に迫る水準に低下

令和 3 年 7~9 月期の収益状況 DI は、前期比 19.0 ポイント低下の▲54.0 と 2 期ぶりに悪化した。初の緊急事態宣言下にあった令和 2 年 4~6 月期に迫る水準となった。業種別にみると、製造業は 5 期ぶり、建設業、サービス業は 2 期ぶり、卸小売業は 2 期連続で悪化した。従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期連続、2~9 人は 2 期ぶり、10 人以上は 5 期ぶりに悪化した。経営組織別にみると、個人は 3 期ぶりに改善したものの、法人は 2 期ぶりに悪化した。特に建設業、10 人以上規模では、調査開始以来、最大の下落幅となった。

先行き $10\sim12$ 月期は、13.0 ポイント上昇の $\blacktriangle41.0$ を見込む。仕入単価上昇の影響は緩和されるものの、依然として水準はコロナ前に届かない見通しである。



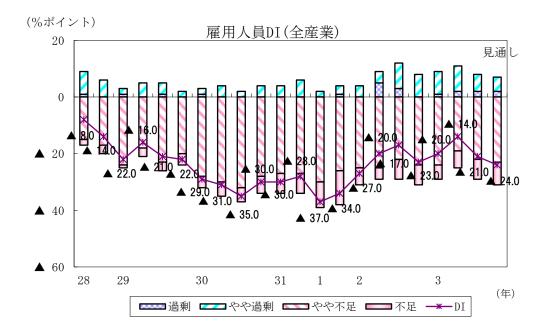


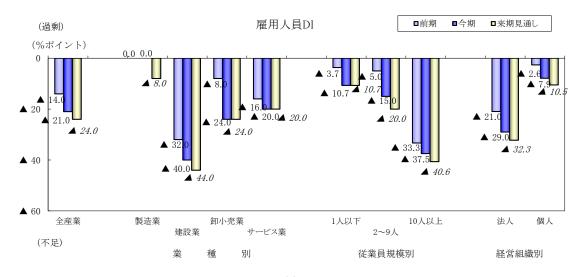
i) 雇用人員(人手)

人手不足感、再び高まる

令和3年7~9月期の雇用人員 DI は、前期比7.0ポイント低下の▲21.0と3期ぶりに不足超幅が拡大した。「不足超」は37期連続となった。業種別にみると、製造業は横ばいだったものの、建設業は3期ぶり、卸小売業は2期ぶり、サービス業は2期連続で不足超幅が拡大した。従業員規模別にみると、1人以下、10人以上は2期ぶり、2~9人は3期ぶりに不足超幅が拡大した。経営組織別にみると、法人は3期ぶり、個人は5期ぶりに不足超幅が拡大した。

先行き $10\sim12$ 月期は、3.0 ポイント低下の $\triangle24.0$ と、不足超幅が拡大する見通しで、人手不足感はさらに高まる見込みである。

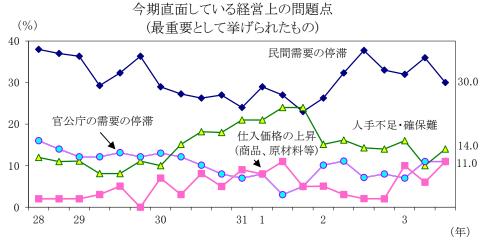




2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目をみると、最多 は「民間需要の停滞」(30.0%)で、2位に「人手不足・確保難」(14.0%)、3位に「官公 庁の需要の停滞」「仕入価格の上昇(商品、原材料等)」(11.0%)が続いた。業種別にみる と、「民間需要の停滞」は製造業、卸小売業、サービス業で、「官公庁の需要の停滞」は建 設業でそれぞれ最多と、前回調査と同じ結果となった。従業員規模別、経営組織別では、

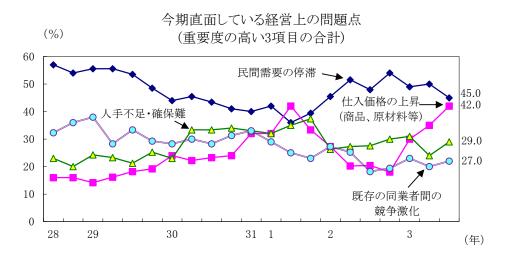
「民間需要の停滯」が全区分で最多となった。



今期直面している経営上の問題点 最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の 割合(%)
	1位	民間需要の停滞	30.0
	2位	人手不足・確保難	14. 0
	3位	官公庁の需要の停滞	11. 0
	11	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	11. 0
業種別			·
製造業	1位	民間需要の停滞	32.0
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	16. 0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	32.0
	2位	人手不足・確保難	24. 0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	36.0
	2位	人手不足・確保難	12.0
	11	燃料費・物流費など経費の増加	12.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	44. 0
	2位	人手不足・確保難	12.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	35. 7
	2位	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	10. 7
2人~9人	1位	民間需要の停滞	32. 5
	2位	人手不足・確保難	17. 5
10人以上	1位	民間需要の停滞	21. 9
	11	人手不足・確保難	21. 9
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	25.8
	2位	人手不足・確保難	19. 4
個人	1位	民間需要の停滞	36. 8
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	7.9
	11	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	7. 9

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い 3 項目として指摘されたものをみると、最多は「民間需要の停滞」(45.0%)で、2 位に「仕入価格の上昇(商品、原材料等)」(42.0%)、3 位に「人手不足・確保難」(29.0%)が続いた。業種別にみると、「民間需要の停滞」は製造業、卸小売業、サービス業で、「仕入価格の上昇(商品、原材料等)」は建設業でそれぞれ最多となった。従業員規模別、経営組織別にみると、10 人以上、法人において「仕入価格の上昇(商品、原材料等)」が最多となり、規模の大きな事業者での指摘が特徴的である。



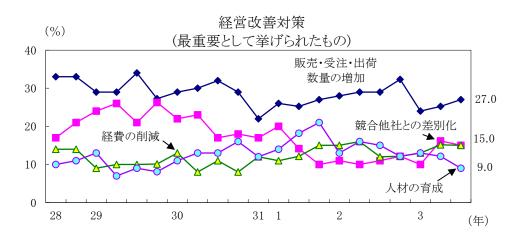
今期直面している経営上の問題点

重要度の高い	o T西	П	$\triangle \exists .$
里男母の高い	3坦	\Box	の合計

重要度の高い3項	目の合詞	}	
総合		上位項目	回答企業の 割合(%)
	1位	民間需要の停滞	45.0
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	42.0
	3位	人手不足・確保難	29.0
業種別			·
製造業	1位	民間需要の停滞	60.0
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	40.0
	"	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	40.0
建設業	1位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	60.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	44.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	44.0
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	36.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	60.0
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	32.0
	"	人手不足·確保難	32.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	53. 6
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	46. 4
2人~9人	1位	民間需要の停滞	52. 5
	2位	人手不足・確保難	37. 5
10人以上	1位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	50.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	40.6
経営組織別			
法人	1位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	45. 2
	2位	民間需要の停滞	38. 7
個人	1位	民間需要の停滞	55. 3
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	36.8

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目をみると、最多は「販売・受注・出荷数量の増加」(27.0%)で、2位に「競合他社との差別化」「経費の削減」(15.0%)が続いた。業種別にみると、製造業、卸小売業、サービス業は「販売・受注・出荷数量の増加」、建設業は「人材の育成」が最多となった。従業員規模別、経営組織別では、「販売・受注・出荷数量の増加」がすべての区分で最多となった。

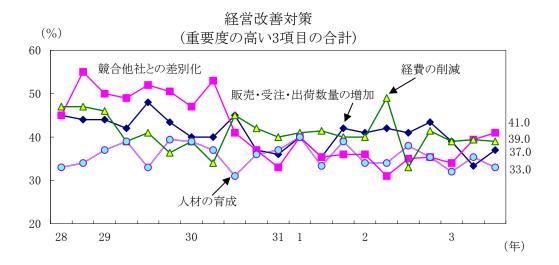


現在(今後)進めている(いく)経営改善対策 最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の 割合(%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	27. 0
	2位	競合他社との差別化	15. 0
	"	経費の削減	15. 0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36. 0
	2位	経費の削減	16. 0
建設業	1位	人材の育成	20.0
	11	競合他社との差別化	20.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	24.0
	2位	経費の削減	20.0
サービス業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	11	競合他社との差別化	20.0
従業員規模別			
1 人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32. 1
	2位	経費の削減	25. 0
2人~9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	39. 3
	2位	競合他社との差別化	32. 1
10人以上	1位	販売・受注・出荷数量の増加	25. 0
	2位	雇用の拡大	14. 3
	"	経費の削減	14. 3
	"	人材の育成	14. 3
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	22. 6
	2位	競合他社との差別化	14. 5
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	34. 2
	2位	経費の削減	21. 1

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものをみると、最多は「競合他社との差別化」(41.0%)で、2位に「経費の削減」(39.0%)、3位に「販売・受注・出荷数量の増加」(37.0%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「販売・受注・出荷数量の増加」、建設業は「人材の育成」、 卸小売業、サービス業は「競合他社との差別化」が最多となった。従業員規模別にみる と、1人以下は「販売・受注・出荷数量の増加」、2~9人は「競合他社との差別化」、10 人以上は「人材の育成」が最多となった。



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策 重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の 割合(%)
	1位	競合他社との差別化	41. 0
	2位	経費の削減	39. 0
	3位	販売・受注・出荷数量の増加	37. 0
業種別			•
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	48. 0
	2位	経費の削減	40.0
建設業	1位	人材の育成	56. 0
	2位	経費の削減	48. 0
卸小売業	1位	競合他社との差別化	44. 0
	2位	販売単価の引上げ	40.0
	11	経費の削減	40. 0
サービス業	1位	競合他社との差別化	56. 0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	44. 0
従業員規模別	•		
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	46. 4
	2位	経費の削減	42. 9
2人~9人	1位	競合他社との差別化	42. 5
	2位	経費の削減	40. 0
10人以上	1位	人材の育成	56. 3
	2位	競合他社との差別化	40.6
経営組織別			
法人		人材の育成	43. 5
/m /		競合他社との差別化	41. 9
個人		販売・受注・出荷数量の増加	44. 7
	2位	経費の削減	42. 1

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- ・とにかく人手不足問題が深刻。
- ・コロナ禍での経済の立て直しを頑張ってほしい。
- ・コロナの影響がそんなにあった実感はない。夏は家族連れ(客)も普通にいたが、数字は 悪化している。(土産物製造)
- ・(県の) Go To トラベルの影響力が大きい。修学旅行生のバスが戻った。(土産物製造)
- ・コロナ前と比べると悪いが、安定はしている。

【建設業】

- ・ウッドショックの影響が大きい。これからの見通しは不透明であり、不安が残る。経済の 立て直しに向けた政策等が必要である。
- ・岡山県や真庭市の建設関連予算の減少が感じられる。
- ・前期より官庁の発注が出始めて受注可能になった。
- ・当社の工事受注は全体の 95%以上が公共工事です。その為、今現在美甘地域における公 共工事の発注がほとんどなく、特に真庭市からの工事の発注がありません。真庭市内にお ける公共工事の地域間格差がかなりあります。

【卸小売業】

- ・ウッドショックの影響で昨年より (木材卸) 価格が良い。12 月以降の状況は不透明であるため、市場動向を注意深く観察する必要がある。国産材の価値をそのまま維持出来るように、安定供給に努めたい。
- ・今のところ、順調にいっている。
- ・企業とのマッチングが必要な、新分野への事業展開指導を期待する。
- ・人が来ても(土産物の)購入には至りづらい。
- だんだんコロナのせいで悪くなっていく感じがする。
- ・コロナでバイトがいない(来ない)、観光客(との接触)を怖がっているようだ。

【サービス業】

・コロナの影響は大きい。(影響が)ずっと続いている。